

緑町自主防災会（庄内町）

1 組織の概要

【所在地】

庄内町余目字梵天塚

【設立年月日】

平成9年3月9日

【人口／世帯数】

人口 333人 / 世帯数 112世帯 ※ h23.9月末現在

【地域の特徴】

緑町集落は、庄内町（旧余目町）の中心部付近に位置し、昭和40年代頃から宅地造成された新興住宅街であります。住民の多くは、町内、町外からの転入者で構成されていますが、自主防災会長を中心とした熱意あふれる取り組みが地域に浸透し、庄内町でもトップクラスの活動実績を残しています。

2 設立の経緯

隣保協同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、火災、地震、その他の災害による被害の拡大防止および軽減を図ることを目的に平成9年に設立されました。

3 主な活動内容

（1）町内会広報発行による情報周知

年に数回町内会広報を発行し、防災情報等を住民に周知している。

（2）定期的な訓練の実施

緑町自主防災会では、毎年春に消火栓操作などの初期消火訓練を、また秋頃には、避難訓練や応急処置訓練などの防災訓練を実施している。

【平成23年度活動一覧】

h23.4.11 消火栓操作訓練

h23.5.31 共同購入等による全世帯への
火災警報器設置達成

h23.9.3 防災訓練（参加世帯 62/112世帯中）

①避難訓練 ②救護訓練 ③AEDによる救命訓練



平成23年度 防災訓練

4 特徴的な取り組み

「災害避難者カードの作成」

平成 23 年秋に、災害避難者カードを作成。(写真) 災害時に携帯してもらうことにより、人員点呼や身元確認に効果的な役割を果たすと思われま



	班	世帯番号
	5	055
		生年(西暦)
世帯主	<input type="text"/>	1941年
世帯員数	2人	
本人	<input type="text"/>	1941年
血液型	型	

5 今後の取り組み予定

現在、緑町自主防災会役員会において防災資機材リストの整備が行われている。今後は、町の補助金等を活用して防災資機材の充実を図っていく予定である。

また、自主防災会だけではなく災害時において、各家庭で準備しておく物のリストも併せて整備中であり、住民ひとりひとりの防災意識の高揚を目指していきたい。

青山自主防災会（三川町）

1 組織の概要

【所在地】

三川町大字青山箴元40 青山公民館

【設立年月日】

平成18年4月1日

【人口／世帯数】

人口318人／世帯数95世帯（H23.10.1現在）

【地域の特色】

青山町内会は三川町の中心部から南西に位置し、集落内には青龍寺川が流れ、赤川との合流口がある。米作を中心とした農業を基幹とした地域であるが、町で誘致した企業が進出している。国道7号線三川バイパスの青山交差点や田田大橋等三川町の交通の要衝である。三川町の中では中規模な地域で、連帯感は強い。

2 設立の経緯

青龍寺川と赤川との合流口部分の増水や赤川の増水による水害を経験しており、地域防災力の向上を目指して、元々防災活動を実施していた町内会を母体に自主防災組織が結成された。

3 主な活動内容

（1）世帯調査の実施

災害時要援護者世帯を把握するため、町で災害時要援護者避難支援個別計画を作成する前から、町内会独自に災害発生時の安否確認のための世帯調査（要援護者の確認や家人が町外に勤務している場合の連絡先の確認等）を実施し、避難活動や安否確認に役立てている。

（2）自主防災訓練の実施

2年に1回程度、自主防災組織が中心となり、消防三川分署、地元消防団の協力を得ながら、避難訓練、負傷者搬送訓練、救急救護訓練、本部設置訓練、通報訓練、初期消火訓練等を実施している。



自主防災訓練（負傷者搬送訓練）の様子

4 特徴的な取り組み

「福祉施設との連携による合同避難訓練の実施」

青山町内会には、認知症老人ホーム「グループホームみかわ」があり、災害発生時には、被災した住民の受け入れや支援を依頼している。一方で施設が災害を受けた場合は、地域住民が初期消火活動や施設入居者の避難誘導を支援するというお互いに助け合う仕組みづくりを行っている。

平成23年9月4日（日）には、施設と合同の避難訓練、救急救命訓練、初期消火訓練等を実施し、災害時の避難活動や災害対応の体制等を確認した。



合同避難訓練

5 今後の取り組み予定

特別養護老人ホームとの連携を強化し住民と施設が助け合う仕組みを更に深めるため、災害時の応援・協力内容などを定めた災害時応援協定についても締結を検討する予定である。

また、施設と連携した具体的活動としては、老人ホームから出火した想定により住民がかけつける訓練や施設職員等も参加しての自主防災訓練を今後も実施する予定である。

上藤崎自主防災会（遊佐町）

1 組織の概要

【所在地】

遊佐町藤崎字千代ノ藤5-345

【設立年月日】

平成9年9月1日

【人口／世帯数】

人口 356 人／世帯数 119 世帯

【地域の特色】

上藤崎地区は町南西部の砂丘地帯の東側に位置し、古くは冬季間の季節風による飛砂が人々の生活を苦しめたが、現在は先人が私財を投じて植林したクロマツ林により守られ、畑作等の砂丘地農業が盛んに行われている。昭和39年の新潟地震では液状化現象により、家屋が傾くなど大きな被害を受けた。また、昭和55年1月には集落内にある町立西遊佐小学校から火災が発生し校舎が全焼。折からの季節風により近隣民家への延焼が危惧されたが、消防団・地元住民の懸命な消火作業により延焼を阻止した経緯があり、地域の防災に対する意識は高い。

2 設立の経緯

平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、全国的に自主防災組織の重要性が唱えられる中、当地区においても新潟地震等の災害履歴を踏まえ、いつ起きるか分からない地震災害に備えた自主防災力の向上が喫緊の課題であった。町内全ての集落で自主防災会を結成するという町の方針の下、元々防災活動を実施していた自治会を母体に上藤崎自主防災会が結成された。

3 主な活動内容

（1）防災訓練・研修会の開催

年1回、庄内地域地震津波避難訓練に合わせて、上藤崎自主防災会でも地震避難訓練を行い、避難場所毎の避難人員や避難完了時間を確認し、町役場に報告している。

また防災研修会も年1回開催しており、山形県防災学習館での学習会



防災学習館での応急手当体験

や初期消火訓練、A E D操作講習などを行なっている。

(2) 会合の開催

年度初めに自主防災会班長会議を開催し、班ごとの役割と職務について協議を行っている。また毎月1回行なわれている定例役員会で、自治会内の防災上の課題への取り組みや、防災研修会・避難訓練等の行事打合せなどを行っている。



防災学習館での初期消火訓練の様子

4 特徴的な取り組み

「地区内の障がい児施設との連携」

平成11年4月1日に、県立の知的障がい児施設「山形県立鳥海学園」が集落内に移転・開所したのを受け、施設と地域の交流事業を積極的に行なっている。夏のスイカ割り、秋には運動会や餅つき交流会に参加するとともに、園の避難訓練や防災訓練にも積極的に参加し、避難誘導や初動体制の確保など、災害発生時における施設と地域の連携確保に努めている。

5 今後の取り組み予定

平成16年に自治会館を新築したことを契機に、自主防災会で防災資機材の整備について検討を行なった。

しかし保管場所の確保が必要であることから平成20年に物置兼用の防災資機材庫を整備した。また平成21年には町の防災基盤整備事業で自治会館敷地内に防火貯水槽(40t)の建設や消防団用の小型動力ポンプの更新などが行われ、ハード面の整備が進んできている。



自治会館と隣接した防災資機材庫

防災資機材の購入については(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業への申請を行い、平成23年度に助成を受けることが決定した。これにより発電機や投光器・A E D等の資機材を整備し、大災害発生時の救助・救出活動や一時避難所設置に備えるとともに、平時より訓練・研修等で活用し、自主防災力の向上に努めて参りたいと考えている。

(資 料)

自主防災組織整備に対する支援事業の概要

1 市町村総合交付金事業（自主防災組織整備事業）【平成 23 年度で廃止】

※平成 24 年度は「災害に強い地域づくり市町村総合支援事業」必須項目として実施予定

① 事業主体	山形県
② 交付対象	市町村(自主防災組織連絡協議会を設立済み又は3年以内に設立予定の市町村において、当該年度中に新たに自主防災組織を設置しようとする地区)
③ 予算額	2,765 千円(事業費の1/2(限度額 200 千円)を市町村総合交付金として交付)
④ 対象経費	ア 防災資機材の整備に要する経費(メガホン、ハンドマイク、ヘルメット、消火器、救急医療セット、発電機等) イ リーダー研修会や救助講習会等への参加経費
⑤ 交付状況	21 年度 9市町、28 地区 22 年度 9市町、29 地区 23 年度 8市町、29 地区

2 コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）

① 事業主体	財団法人自治総合センター
② 交付対象	市町村又は市町村が認める自主防災組織
③ 助成額 〔最低額〕 300 千円	一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う災害の被害防止活動及び軽減活動に直接資するものの整備に関する事業 2,000 千円以内
④ 対象経費	自主防災組織又はその連合体が行う地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備に要する経費(建築物、消耗品は対象外)
⑤ 交付状況	21 年度 4市町、4地区 22 年度 4市町、4地区 23 年度 3市町、3地区
⑥ その他	(財)自治総合センターが、全国自治宝くじの普及広報事業費として受け入れる宝くじ受託事業収入を財源として、住民が行うコミュニティ活動を支援している。

3 自主防災リーダー研修会

① 事業主体	山形県
② 対象者	自主防災組織のリーダー 町内会長及び消防団OBなど自主防災組織のリーダーとなるべき人
③ 研修内容	自主防災組織の必要性・活動内容、リーダーの重要性 先進事例地の活動紹介、救出救護訓練・図上訓練・事例研究等
④ 開催場所	21 年度 県消防学校、置賜総合支庁西庁舎 22 年度 県消防学校、村山総合支庁西庁舎(2回開催)、最上総合支庁 23 年度 県消防学校、各総合支庁(4回開催)

自主防災リーダー研修会の実施状況

1 目的

大規模災害発生時に、被害を最小限に抑えるためには、地域が一体となって出火防止、初期消火、被災者の救出・救護等の活動を行うことが重要であり、そのためには住民に的確な指示等を与えるリーダーの存在が重要である。

そのため、地域防災の要となるべきリーダー（自主防災会および町内会の幹部等）の養成を行うものである。

2 開催実績

(1) 平成 23 年度

- ① 10月5日（水）～6日（木） 県消防学校（58名参加）
- ② 10月27日（木） 最上総合支庁（38名参加）
- ③ 11月22日（火） 置賜総合支庁（38名参加）
- ④ 12月5日（月）～6日（火） 村山総合支庁（46名参加）
※（財）日本防火協会との共催
- ⑤ 12月13日（火） 庄内総合支庁（24名参加）

(2) 平成 22 年度

- ① 9月28日（火） 村山総合支庁西庁舎（第1回）（46名参加）
- ② 10月13日（水）～14日（木） 県消防学校（42名参加）
- ③ 10月21日（木） 村山総合支庁西庁舎（第2回）（43名参加）
※9月28日開催の研修会が希望者多数であったため急遽開催日を分けたもの
- ④ 11月11日（木） 最上総合支庁（49名参加）
※総務省消防庁の「青少年防災指導者研修」との共催で「地域防災指導者研修」として開催

(3) 平成 21 年度

- ① 7月15日（水）～16日（木） 県消防学校（43名参加）
- ② 10月22日（木）～23日（金） 置賜総合支庁西庁舎（43名参加）
※（財）日本防火協会との共催

(4) 平成 20 年度

- ① 7月2日（水）～3日（木） 県消防学校（58名参加）
- ② 10月30日（木）～31日（金） 村山総合支庁（42名参加）
※（財）日本防火協会との共催
- ③ 11月24日（月） 新庄市民プラザで開催（40名参加）
※総務省消防庁主催の「自主防災組織の充実・強化に向けた出前講座」との共催

(5) 平成 19 年度

- ① 7月24日（火）～25日（水） 県消防学校（55名参加）
- ② 10月22日（月）～23日（火） 置賜総合支庁（53名参加）
※（財）日本防火協会との共催
- ③ 11月30日（金） 最上総合支庁（54名参加）

3 研修内容

- ・ 県危機管理課職員による防災講義
- ・ 消防本部職員による救急救命講習
- ・ 参加者等による事例発表及びグループ討論
- ・ 図上訓練（DIG等）
- ・ 外部講師（学識者、防災指導員、防災NPO等）による講義 等